様式第１号（第７条関係）

　　　年　　月　　日

いなべ市長　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　　　〒

住　所

ふりがな

氏　名

連絡先　 TEL　　　　－　　－

いなべ市地域脱炭素移行・再エネ推進交付金重点対策加速化事業

（個人向け太陽光発電設備等設置）補助金交付申請書

　　いなべ市地域脱炭素移行・再エネ推進交付金重点対策加速化事業（個人向け太陽光発電設備等設置）補助金の交付を受けたいので、いなべ市地域脱炭素移行・再エネ推進交付金重点対策加速化事業（個人向け太陽光発電設備等設置）補助金交付要綱第７条の規定により申請します。

記

１　設置場所（住所）　　三重県いなべ市

２　設置区分　　　　　　１　既存住宅　　２　新築住宅　　３　建売住宅

３　対象設備の区分　　　１　太陽光発電設備　　発電出力　　　　　ｋＷ

　　　　　　　　　　　　　２　蓄電池　　　　　　蓄電容量　　　　　ｋＷｈ

４　総事業費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税込み）

内訳　　太陽光発電設備　　　　　　　　　　　　円（税込み）

　　　　　　蓄電池　　　　　　　　　　　　　　　　円 (税込み）

５　補助対象事業費　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

内訳　　太陽光発電設備　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

　　　　　　蓄電池　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

（裏面）

６　補助金の申請金額　　　　　　　　　　　　　　　　円（千円未満切捨て）

内訳　　太陽光発電設備　　　　　　　　　　　　円（千円未満切捨て）

　　　　　　蓄電池　　　　　　　　　　　　　　　　円（千円未満切捨て）

７　事業着手（予定）年月日　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日

８　事業完了（予定）年月日　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日

９　工事施工業者（予定）　　　事業所名

代表者の氏名

事業所の所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　事業所の連絡先　TEL

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　FAX

　　　　　　　　　　　　　　　　担当者の氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　担当者の連絡先　TEL

10　宣誓及び同意

　　この申請に当たっては、いなべ市地域脱炭素移行・再エネ推進交付金重点対策

加速化事業（個人向け太陽光発電設備等設置）補助金交付要綱に定める規定を満

たしていることを宣誓するとともに、この補助金の交付に関する事務に必要な範

囲内で住民基本台帳関係情報及び地方税関係情報のほか、この申請書及び添付し

た書類の内容について、いなべ市が関係機関等に調査及び確認をすることに同意

します。

年　　　月　　　日

申請者氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（署名又は記名押印）

11　添付書類

(1)　補助対象設備の設置に係る見積書の写し

(2)　補助対象設備の設置場所及び付近の見取図

(3)　補助対象設備の仕様書

(4)　誓約書（申請者用）（様式第２号）及び誓約書（施工業者用）（様式第３号）

　　 ※誓約書（施工業者用）は契約後速やかに提出すること

(5)　補助対象設備で発電する電力の消費量計画書

(6)　前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

様式第２号（第７条関係）

誓約書（申請者用）

いなべ市地域脱炭素移行・再エネ推進交付金重点対策加速化事業（個人向け太陽光発電設備等設置）補助金を受けるに当たり、下記の事項について誓約します。

１　再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（平成23年法律第108号）に基づく固定価格買取制度（FITの認定又はFIP（Feed in Premium））の認定を取得しないこと。

２　電気事業法（昭和39年法律第170号）第２条第１項第５号ロに規定する接続供給（自己託送）を行わないこと。

３　地域住民及び地域の自治体と適切なコミュニケーションを図るとともに、地域住民に十分配慮して事業を実施するよう努めること。

４　関係法令及び条例の規定に従い、土地開発等の設計及び施工を行うこと。

５　防災、環境保全及び景観保全を考慮し、補助対象設備の設計を行うよう努めること。

６　一の場所において、設備を複数の設備に分割して扱わないこと。

７　電気事業法の規定に基づく技術基準適合義務、立入検査及び報告徴収に対する資料の提出に対応するため、発電設備の設計図書及び竣工試験データを含む完成図書を作成し、適切な方法で管理及び保存すること。

８　設備の設置後、適切な保守点検及び維持管理を実施すること。

９　接続契約を締結している一般送配電事業者又は特定送配電事業者から国が定める出力制御の指針に基づいた出力制御の要請を受けたときは、適切な方法により協力すること。

10　防災、環境保全及び景観保全の観点から計画段階で予期しなかった問題が生じた場合、適切な対策を講じ、災害防止並びに自然破壊の防止及び近隣への配慮を行うよう努めること。

11　補助対象設備を処分する際は、関係法令（立地する自治体の条例を含む。）の規定を遵守し、適切に撤去及び処分（リサイクル、リユース及び廃棄をいう。）すること。

12　10kW以上の太陽光発電設備を設置する場合は、補助対象設備の解体、撤去等に係る廃棄等費用について、「廃棄等費用積立ガイドライン」（資源エネルギー庁）を参考に、必要な経費を算定し、積立等の方法により確保する計画を策定し、その計画に従い適切な経費の積立等を行い、発電事業の終了時において、適切な廃棄又はリサイクルを実施すること。

13　10kW以上の太陽光発電設備を設置する場合は、災害等による撤去及び処分に備えた火災保険や地震保険、第三者賠償保険等に加入するよう努めること。

14　補助対象設備によって得られる環境価値のうち、需要家に供給を行った電力量に紐づく環境価値を需要家に帰属させること。

15　法定耐用年数が経過するまでの間、補助対象事業により取得した温室効果ガス排出削減効果についてＪ－クレジット制度への登録を行わないこと。

16　発電した電力量のうち30％以上を、申請した住宅の敷地内で自ら消費すること。

17　法定耐用年数が経過するまでの間、補助の目的に沿って設備を活用できる見込みがあること。

18　補助対象設備に対し、国、地方公共団体等から他の補助金等を受けていないこと。

19　自家消費割合報告書を提出すること。

年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　署名

様式第３号（第７条関係）

　誓約書（施工業者用）

様がいなべ市地域脱炭素移行・再エネ推進交付金重点対策加速化事業（個人向け太陽光発電設備等設置）補助金を受けて設置する設備の施工に際し、下記の事項について誓約します。

１　地域住民及び地域の自治体と適切なコミュニケーションを図るとともに、地域住民に十分配慮して事業を実施するよう努めること。

２　関係法令及び条例の規定に従い、土地開発等の設計及び施工を行うこと。

３　防災、環境保全及び景観保全を考慮し、補助対象設備の設計を行うよう努めること。

４　電気事業法の規定に基づく技術基準適合義務、立入検査及び報告徴収に対する資料の提出に対応するため、発電設備の設計図書や竣工試験データを含む完成図書を作成し、適切な方法で管理及び保存すること。

５　設備の設置後、適切な保守点検及び維持管理を実施すること。

６　防災、環境保全及び景観保全の観点から計画段階で予期しなかった問題が生じた場合、適切な対策を講じ、災害防止並びに自然破壊の防止及び近隣への配慮を行うよう努めること。

７　導入する設備を法定耐用年数の期間、適正な管理及び運用を図らなければならないことを登録対象機器の添付書類（取扱説明書等）に明記し、所有者（購入設置者）へ注意喚起すること。

８　設備の設置後、申請者が対象期間の自家消費割合報告書を提出できるよう協力すること。

年　　月　　日

　　　　　　　　　施工業者名

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

様式第６号（第11条関係）

　　　年　　月　　日

いなべ市長　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名

いなべ市地域脱炭素移行・再エネ推進交付金重点対策加速化事業

（個人向け太陽光発電設備等設置）補助金変更承認申請書

先に交付決定を受けたいなべ市地域脱炭素移行・再エネ推進交付金重点対策加速化事業（個人向け太陽光発電設備等設置）補助金について、下記のとおり変更したいので、いなべ市地域脱炭素移行・再エネ推進交付金重点対策加速化事業（個人向け太陽光発電設備等設置）補助金交付要綱第11条第１項の規定により申請します。

記

１　交付決定を受けた日　　　　　　年　　月　　日　　　　　　　第　　　号

２　対象設備　　　　　１　太陽光発電設備　　　　２　蓄電池

３　変更の理由

４　変更の内容

５　変更後総事業費　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税込み）

内訳　　太陽光発電設備　　　　　　　　　　　　円（税込み）

　　　　　　蓄電池　　　　　　　　　　　　　　　　円（税込み）

（裏面）

６　変更後補助対象事業費　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

内訳　　太陽光発電設備　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

　　　　　　蓄電池　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

７　変更後補助金の申請金額　　　　 　　　　　　　　円（千円未満切捨て）

内訳　　太陽光発電設備　　　　　　　　　　　　円（千円未満切捨て）

　　　　　　蓄電池　　　　　　　　　　　　　　　　円（千円未満切捨て）

８　添付書類

(1)　設置する太陽光発電設備等の変更見積書

(2)　その他市長が必要と認める書類

様式第７号（第11条関係）

　　　年　　月　　日

いなべ市長　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名

いなべ市地域脱炭素移行・再エネ推進交付金重点対策加速化事業

（個人向け太陽光発電設備等設置）補助金中止（取下げ）承認申請書

　　先に交付決定を受けたいなべ市地域脱炭素移行・再エネ推進交付金重点対策加速化事業（個人向け太陽光発電設備等設置）補助金について、（中止・取下げ）したいので、いなべ市地域脱炭素移行・再エネ推進交付金重点対策加速化事業（個人向け太陽光発電設備等設置）補助金交付要綱第11条第２項の規定により申請します。

記

１　交付決定を受けた日　　　　　　年　　月　　日　　　　　　　第　　　号

２　対象設備　　　　　１　太陽光発電設備　　　　２　蓄電池

３　中止（取下げ）の理由

様式第９号（第13条関係）

　　　年　　月　　日

いなべ市長　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　　　〒

住　所

氏　名

連絡先　 TEL　　　　－　　－

いなべ市地域脱炭素移行・再エネ推進交付金重点対策加速化事業

（個人向け太陽光発電設備等設置）補助金完了実績報告書

　　　　年　　月　　日付け　　　第　　　号で交付決定された補助金について、

いなべ市地域脱炭素移行・再エネ推進交付金重点対策加速化事業（個人向け太陽光発電設備等設置）補助金交付要綱第13条の規定により、設置事業が完了したので、下記のとおり報告します。

記

１　設置場所（住所）　　三重県いなべ市

２　対象設備設置完了年月日　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日

３　総事業費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 (税込み）

内訳　　太陽光発電設備　　　　　　　　　　　　円（税込み）

　　　　　　蓄電池　　　　　　　　　　　　　　　　円（税込み）

４　補助対象事業費　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

内訳　　太陽光発電設備　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

　　　　　　蓄電池　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

（裏面）

５　補助金額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（千円未満切捨て）

内訳　　太陽光発電設備　　　　　　　　　　　　円（千円未満切捨て）

　　　　　　蓄電池　　　　　　　　　　　　　　　　円（千円未満切捨て）

６　太陽光発電設備の発電出力　　　　　　　　　　　　ｋＷ

７　蓄電池の蓄電容量　　　　　　　　　　　　　　　　ｋＷｈ

８　事業着手年月日　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日

９　添付書類

(1)　補助対象設備の設置に係る契約書及び領収書の写し

(2)　補助対象設備の保証書の写し

(3)　電力会社との接続契約書及び売（買）電契約書等の写し

(4)　補助対象設備の設置状況を把握できる写真

(5)　前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

様式第11号（第15条関係）

　　　年　　月　　日

いなべ市長　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　請求者　　　〒

住　所

氏名　　　　　　　　　　印

連絡先　 TEL　　　　－　　－

いなべ市地域脱炭素移行・再エネ推進交付金重点対策加速化事業

（個人向け太陽光発電設備等設置）補助金交付請求書

　　　　年　　月　　日付け　　　第　　　号で額の確定を受けた補助金について、いなべ市地域脱炭素移行・再エネ推進交付金重点対策加速化事業（個人向け太陽光発電設備等設置）補助金交付要綱第15条の規定により請求します。

記

１　請求金額　　　金　　　　　　　　　　円

２　振込先

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 金融機関の名称 | 銀行  信用金庫  農協  金庫 | 金融機関の番号 |
| 支店等の名称 | 本店  支店  出張所 | 支店等の番号 |
| 口座番号 | 預金種別 | |
| 口座名義人（フリガナ） | | |

様式第12号（第17条関係）

　　　年　　月　　日

いなべ市長　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　　　〒

住　所

ふりがな

氏　名

連絡先　 TEL　　　　－　　－

いなべ市地域脱炭素移行・再エネ推進交付金重点対策加速化事業

（個人向け太陽光発電設備等設置）補助金財産処分等承認申請書

先にいなべ市地域脱炭素移行・再エネ推進交付金重点対策加速化事業（個人向け太陽光発電設備等設置）補助金を受けて設置した下記の設備を、財産処分等したいので、いなべ市地域脱炭素移行・再エネ推進交付金重点対策加速化事業（個人向け太陽光発電設備等設置）補助金交付要綱第17条第２項の規定により申請します。

記

１　確定通知を受けた日　　　　　　年　　月　　日　　　　　　　第　　　号

２　対象設備　　　　　１　太陽光発電設備　　　　２　蓄電池

３　財産処分等の内容

４　財産処分の時期　　　　　　年　　　月　　　日

５　財産処分の方法

６　財産処分の理由

様式第14号（第19条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

いなべ市長　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　報告者　　　〒

住　所

ふりがな

氏　名

連絡先　 TEL　　　　－　　－

いなべ市地域脱炭素移行・再エネ推進交付金重点対策加速化事業

（個人向け太陽光発電設備等設置）補助金自家消費割合報告書

　　このことについて、いなべ市地域脱炭素移行・再エネ推進交付金重点対策加速化事業（個人向け太陽光発電設備等設置）補助金交付要綱第19条第1項の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　確定通知を受けた日　　　　　　年　　月　　日　　　　　　　第　　　号

２　報告期間　　　　　年　月　日　から　　　　年　月　日まで　（　　回目）

３　発電量　　　　　　　　　　　　　　kWh（小数点第２位以下切捨て）

４　買電量　　　　　　　　　　　　　　kWh（小数点第２位以下切捨て）

５　売電量　　　　　　　　　　　　　　kWh（小数点第２位以下切捨て）

６　自家消費量　　　　　　　　　　　　kWh（小数点第２位以下切捨て）

７　自家消費割合　　　　　　　　　　　％（小数点第２位以下切捨て）

８　添付資料

(1)　上記３～７の発電量等が分かる書類

(2)　その他市長が必要と認める書類